

会計計算の図解(3)

中村 善太郎

1. 未完成の取引

お金を借りたり貸したりすると、そのお金を返すまではけりが見つからない。物を買って、物だけもらい代金の支払いを掛で後まわしにすると、代金が支払われるまではこの取引は完結しない。信用経済が発展してくると、代金や物・サービスの交換が同時に行なわれず、一方向への移動が生じた後で時間をおいて逆方向への移動がおこり取引が完結する場面が多くなってくる。

時間おくれをともなって完結する取引を会計ではどのように扱っているのだろうか。会計では、人為的に期間を区切って、1つの期間のなかで生じる種々の取引を記録し、それらの取引による資本の動きを計算する。そこでは、1つの期間のなかで完結しない時間おくれのある取引を簿記の仕組みのなかで系統的に処理している。たとえば、借入金、貸付金、買掛金、売掛金、前払金、前受金というような勘定科目がそのような取引を処理するために用意されている。それでは、この種の取引は資本の流れ図でどのように表わされることになるのだろうか。

次に示す例題は、時間おくれをともない、1つの期間のなかでは未完成になっている取引を含んでいる。まずはじめに例題を記してから、未完成

の取引の資本の流れ図による表示方法を述べ、その後で例題の解答をすることにしよう。

【例題】

甲さんは、前年度に良好な業績がえられたので、さらに積極的な経営にのりだすことにした。売上数量を増大させるために、販売価格を3.8万円/個から3.5万円/個に下げ、生産規模を設備投資と人員増で拡大した。そのさい、設備投資に必要な資金は、銀行からの借入金でまかなうこととした。前期末での繰越利益が1,720万円、現金が1,660万円あった。そこで乙さんと相談して、乙さんに配当金500万円を現金で手渡し、甲さんは賞与として、同額の500万円を現金で受け取った。これらの取引は、現金のストックから繰越利益の入口を逆流して出る資本の流れになる。したがって、現金有高は1,000万円減少して660万円となり、また繰越利益も同額の1,000万円減少して720万円となる。この結果、当年度はじめには、繰越利益720万円、現金660万円になっている。この他の勘定科目の有高は、前年度末の貸借対照表に表示されている金額で当年度がはじまることになる。

甲さんは、当年度に次に示す取引の事業活動を行なった。資本の流れ図に取引を仕分けし、当年度の損益計算書と貸借対照表を作成せよ。

- ① 銀行から3,000万円を現金で借入した。この資金は、設備投資に用いるものである。
- ② 材料2,500個を単価0.8万円/個で仕入れ、

その代金 2,000 万円のうち 1,600 万円を現金で支払い、残りの 400 万円を掛（買掛金）にした。

- ③ 1 台当り 1,500 万円の設備を 2 台購入し、3,000 万円を現金で支払った。
- ④ 作業者を新たに 2 人雇い、合計 3 人ぶんの当年度の給料等として 1,350 万円を現金で支払った。この他に、次年度の給料の前払いとして 150 万円を現金で支払った。
- ⑤ 土地建物の当年度の賃借り料その他間接費として、300 万円を現金で支払った。
- ⑥ 材料 2,200 個を工程に払出した。材料の購入単価は前年度と当年度で変わらず 0.8 万円/個なので、2,200 個の材料は 1,760 万円とみなされることになる。
- ⑦ 3 台の設備を延べ 4,500 時間稼働させた。
新設備 1 台当りの当年度の減価償却費を定額法、耐用年数 3 年で計算すると、 $(1,500 - 150) \div 3 = 450$ 万円/年となる。旧設備の年当りの減価償却費は 300 万円になっているので、当年度の設備の減価償却費総額は $450 \times 2 + 300 = 1,200$ 万円となる。このことから設備の時間当りの金額は $1,200 \div 4,500 = 4/15$ 万円/時間 $= 0.2667$ 万円/時間で求まることになる。
- ⑧ 3 人の作業者は延べ 4,500 時間働いた。
人件費総額は 1,350 万円なので、作業者の賃率は $1,350 \div 4,500 = 0.3$ 万円/時間になる。
- ⑨ 製品が工程から 2,100 個完成した。
ここで原価計算もしておこう。製品 1 個当りの原単位として、材料 1 個、また設備と作業者はともに 1.8 時間と与えられていた（前号参照）。これらの値を用いると、製品 1 個当りの原価は、 0.8 万円/個 $+ 0.2667$ 万円/時間 $\times 1.8$ 時間/個 $+ 0.3$ 万円/時間 $\times 1.8$ 時間/個 $= 1.82$ 万円/個となる。したがって、完成品 2,100 個の原価は 3,822 万円とみなされる。
- ⑩ 製品 2,150 個を販売価格 3.5 万円で販売した。収益の 7,525 万円のうち 6,500 万円を現

金で受け取り、残りの 1,025 万円は掛（売掛金）になった。

売上原価を計算しておこう。前年度末に製品在庫が 100 個あり、この製品の製品原価は 1 個当り 1.7 万円であった。先入先出法のルールを用いることにすると、当年度に販売した 2,150 個の売上原価は $1.7 \times 100 + 1.82 \times 2,050 = 3,901$ 万円と計算されることになる。

- ⑪ 当期に客へ納入できなかった製品が 50 個あり、そのぶんの代金 190 万円を現金で前受金として受け取った。
- ⑫ 現金 1,000 万円を銀行預金した。
- ⑬ 借入年の当年度の利子 300 万円を現金で支払った。 (以上)

以上に記されている取引のうち、①の借入金、②の買掛金、④の前払金、⑩の売掛金、⑪の前受金、⑫の預金はそれぞれ時間おくれのある交換取引で、当期のなかで交換のやり取りが未完成になっているものである。前回までに示した資本の流れ図の構造ではこれらの取引を扱えない。さらに新たな資本の流れの構造が必要になってくる。

2. 欲ばりの原則

営業活動の内と外との間の資本の流入、流出は、市場での交換取引の事実にもとづいてとらえられる。現金、もの・サービスの経営資源の流入と流出が一对になって 1 つの市場取引が成立する。

物々交換から貨幣を媒介にした交換にすすみ、信用経済が発展すると 1 つの取引の流入、流出の事象の発生時点の間に時間的ズレが生じ、1 つの会計期間のなかで 1 対の取引が完結しない事態があらわれてくる。市場での交換取引を大別すると、(1)金融・資本取引、(2)財・用役の購買取引、(3)販売取引に分けることができるが、これらの各々でいわゆる時間おくれのある取引があらわれることになる。

1 つの期間のなかで完結しない取引を、当期に

表1 1期内で交換が完結しない取引

タイプ	当期の流れ	来期以後の流れ	例
[1]	○ 資金の流入	× 資金の流出	借入金
[2]	○ 資金の流入	× 財の流出	前受金
[3]	○ 財の流入	× 資金の流出	買掛金
[4]	× 資金の流出	× 資金の流入	貸付金
[5]	× 資金の流出	× 財の流入	前払金
[6]	○ 財の流出	○ 資金の流入	売掛金

注) ○印：当期の資本の流れとして認める
×印：当期の資本の流れとして認めない

生じる経営資源の一方の流れと来期以後に生じるはずの他方の流れの内容から、表1に示すように6つのタイプに分類することができる。資金の流れどうして対になっているものがタイプ1と4である。金融・資本取引はこのタイプで、一般には時間おくれによって利子が生まれる。他の4つのタイプは資金の流れと財・用役の流れで対になっている。購買取引はタイプ3と5、販売取引はタイプ2と6に該当する。物々交換はここではとりあげていない。

表1に示してある経営資源(資金、財・用役)の各々の流れを、会計ではどのような考え方で「資本の流れ」に置き換えているのだろうか？ 当期に生じる一方の経営資源の流れは当期の資本の流れとして把握し、来期以後に生じる他方の経営資源の流れはその生じた期の資本の流れとして把握するのはごく素直な方法といえよう。表1のタイプ1(借入金)、タイプ2(前受金)、タイプ3(買掛金)はこの方法がとられている。これら3つのタイプに共通しているのは当期に経営資源がすべて“流入”していることである。ところが、タイプ4(貸付金)、タイプ5(前払金)、タイプ6(売掛金)のように経営資源が当期に“流出”する場合は次に述べるような別の考え方で資本の流れが把握されることになる。

タイプ4と5のように当期に資金が流出する場合は、資本は当期に内から外へ流出したとみなさない。したがって対応する来期以後の流入も外か

ら内への資本の流入にならず、このタイプの取引は資本の内部のストック形態の移動として処理される。タイプ6については、逆に来期以後に生じるはずの資金の流入を当期の資本の流入として先取りし認めてしまう。その結果、当然のことながら当期の財の流出も資本の流出として認めることになる。

このような考え方を要約してみると「欲ばりの原則」が働いていることがわかる。当期に外から内に入ってきた流れはとにかく当期の資本の流入として認めよう。当期に内から外へ出る流れについては、資金が流出した場合は資本は流出しないことにしよう。財が流出した場合は来期以後に生じるはずの資金の流入をも今から当期の資本の流入として認めてしまおう。このような次第である。

図1に、各々のタイプ別に、左側に市場を媒介にした経営資源の未完成の流れ、右側に上で述べた考え方によって生まれる資本の流れを示しておこう。左側での点線の矢印は来期以後に生じる流れ、右側での点線の矢印は来期以後に取引が完結したときに行なわれる仕分けを意味する資本の流れを表わしている。

それぞれのタイプ別に説明を加えておく。タイプ1では借入金の資本の入口(返済のときは出口)が、タイプ2では前受金の入口が、タイプ3では買掛金の入口がそれぞれ設けられる。これらは新たに設けられた資本の出入口の勘定科目である。残りの3つのタイプ4、5、6では新たなストックの勘定科目が加わる。タイプ4では、たとえば貸付金、預金などの内部のストックが生まれる。タイプ5では、たとえば前払金のストックが生まれ当期に現金のストックからこのストックに資本が移動することになる。タイプ6では、当期に収益の入口から資本が流入したと認めるので、流入した資本の行き場所として売掛金のストックが新たに必要になる。

1つの期間のなかで完結しないこれらの交換取

損益計算書 (単位:万円)		
自 昭和×年×月×日, 至 昭和×年×月×日		
←〔	収 益	7525
→〔	売上原価	3901
←〔	売上利益	3624
→〔	期間費用	300
←〔	営業利益	3324
→〔	支払利子	300
←〔	経常利益	3024
→〔	税 金	1512
←〔	税引後利益	1512

図 4 損益計算書

貸借対照表			
昭和×年×月×日			
現金	1138	〔 買掛金	400
預 金	1000	〔 借入金	3000
売掛金	1025	〔 前受金	190
材 料	320	〔 資本金	1000
仕掛品	598	〔 繰越利益	2232
製 品	91	(内当期利益)	1512
前払金	150		
設 備	2500		
合 計	6822	合 計	6822

図 5 貸借対照表

出口は、後で示すように、損益計算をするさいに当期費用の出口として扱われる。

例題に記載されている①から③までの諸取引を図3の該当する矢印に取引番号と流量で記入する。すでに述べたように、この手続きは簿記では取引の仕分けにあたる。次に、各々の出入口とストックについて、期首有高と当期の流量より期末有高を計算し記入する。この手続きは、簿記では勘定元帳の計算処理にあたる。図3には、期首有高、期末有高が出入口の記号の両端に、ストックの記号の左上と右下に記してある。

図4に当期の損益計算書が示してある。この損益計算書には税引後利益までが表示してある。経常利益が3,024万円と求まった段階で次の取引④が処理されたことになっている。

④税金1,512万円を現金で支払う。

この取引④はすでに図3に記されている。

図5に貸借対照表を示す。この貸借対照表が作成される手前の段階で決算処理がされ、当期の税引後利益は繰越利益に振替えられている。この振替を含めた一連の決算処理(入口の振替え)は図3上では省略してある。

4. おわりに

簿記を中心にして会計計算の仕組みの図解を試みてみた。ここでは引当金勘定や資本剰余金勘定などはとりあげなかったが、同様に資本の流れ図に表わすことができるものである。実際の営業活動について資本の流れ図を描くと非常に複雑な図になるだろう。しかし、その全体像を経営資源の流れに対応づけて資本の流れのイメージで構造的に把握する考え方が、特に会計情報を利用する人人にとって、会計の理解を助けることになれば幸いである。

× × ×